

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 2024年11月8日  |
| 【中間会計期間】   | 第131期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）                                      |
| 【会社名】      | トピー工業株式会社   |
| 【英訳名】      | TOPY INDUSTRIES, LIMITED  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石井 博美   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目2番2号   |
| 【電話番号】     | 03(3493)0777  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員総務部長 小柳津 智毅   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目2番2号   |
| 【電話番号】     | 03(3493)0777  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員総務部長 小柳津 智毅   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第130期<br>中間連結<br>会計期間               | 第131期<br>中間連結<br>会計期間               | 第130期                               |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                           | 自 2023年<br>4月1日<br>至 2023年<br>9月30日 | 自 2024年<br>4月1日<br>至 2024年<br>9月30日 | 自 2023年<br>4月1日<br>至 2024年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 165,938                             | 148,532                             | 333,992                             |
| 経常利益 (百万円)                     | 4,888                               | 870                                 | 10,462                              |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)      | 3,381                               | 748                                 | 4,676                               |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円)             | 11,517                              | 803                                 | 21,886                              |
| 純資産額 (百万円)                     | 131,349                             | 138,524                             | 140,988                             |
| 総資産額 (百万円)                     | 312,274                             | 282,728                             | 298,291                             |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)             | 148.13                              | 32.80                               | 204.88                              |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)      | -                                   | -                                   | -                                   |
| 自己資本比率 (%)                     | 41.7                                | 48.5                                | 46.8                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 4,761                               | 4,917                               | 22,318                              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 3,390                               | 1,988                               | 9,403                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 1,376                               | 2,316                               | 12,578                              |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 (百万円) | 23,328                              | 24,732                              | 23,208                              |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、世界的な建設機械需要の減少、国内自動車メーカーの認証不正問題による生産停止に加え、海外一部地域での自動車生産の減少等により、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。その一環として、資本生産性の観点から事業ポートフォリオの最適化を図るため、中国の乗用車用スチールホイール生産拠点の集約を決定いたしました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、建設機械用足回り部品や自動車用ホイールの販売数量減に加え、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格との値差縮小や諸コストの上昇等により、売上高は148,532百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は602百万円（前年同期比84.9%減）、経常利益は870百万円（前年同期比82.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は748百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

#### (鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は停滞しました。また、鉄スクラップ価格は高い水準で推移しました。

このような環境下、需要の停滞に伴う販売価格の低下等により原料である鉄スクラップ価格との値差が縮小し、当社グループの売上高は51,517百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は2,782百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

#### (自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、国内自動車生産台数は認証不正問題等の影響により前年同期比で減少しました。海外では米国の乗用車生産台数が減少し、中国では日系メーカーのシェアが減退しました。また、東南アジア地域でも自動車生産台数が減少しました。建設機械業界では、油圧ショベルのグローバル需要の減少が続きました。また、鉱山機械の需要は一部地域で停滞傾向が見られました。

このような環境下、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少したことをはじめ、国内自動車メーカーの認証不正問題の影響等による乗用車用ホイールの販売数量減、海外拠点での販売数量減等により、当社グループの売上高は93,445百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は428百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。発電事業廃止の影響等により、売上高は3,569百万円(前年同期比66.0%減)、営業利益は451百万円(前年同期比440.7%増)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、282,728百万円となり、前連結会計年度末比15,563百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,490百万円、投資有価証券の減少8,019百万円、商品及び製品の増加1,063百万円によるものです。

### 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、144,203百万円となり、前連結会計年度末13,099百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の増加8,884百万円、電子記録債務の減少5,657百万円、1年内償還予定の社債の減少5,000百万円、長期借入金の減少4,097百万円によるものです。

### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、138,524百万円となり、前連結会計年度末比2,463百万円の減少となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少5,564百万円、為替換算調整勘定の増加4,050百万円、利益剰余金の減少920百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,523百万円増加し、当中間連結会計期間末には24,732百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、前年同期比155百万円増加の4,917百万円となりました。これは主に売上債権の減少10,220百万円、減価償却費5,735百万円、仕入債務の減少8,110百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前年同期比1,402百万円減少の1,988百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,141百万円、定期預金の減少1,006百万円、有形固定資産の売却による収入739百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前年同期比940百万円増加の2,316百万円となりました。これは主に短期借入金の増加7,965百万円、社債の償還による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出3,451百万円によるものです。

## (4) 経営方針及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、628百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 88,300,000  |
| 計    | 88,300,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2024年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2024年11月8日) | 上場金融商品取引所名又は登録<br>認可金融商品取引業協会名   | 内容            |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 24,077,510                          | 24,077,510                  | 東京証券取引所プライム市場<br>名古屋証券取引所プレミアム市場 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 24,077,510                          | 24,077,510                  | -                                | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年4月1日～<br>2024年9月30日 | -                     | 24,077,510           | -               | 20,983         | -                     | 18,528               |

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称                                | 住所                                      | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|---------------------------------------|---|--------------|---|
| 日本製鉄株式会社                              | 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号                       | 4,818,264    | 21.04   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)               | 東京都港区赤坂一丁目8番1号                          | 2,019,300    | 8.82  |
| トピーファンド                               | 東京都品川区大崎一丁目2番2号                         | 1,166,910    | 5.10  |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 975,134      | 4.26  |
| 株式会社みずほ銀行<br>(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)    | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 787,802      | 3.44  |
| トピー工業グループ社員持株会                        | 東京都品川区大崎一丁目2番2号                         | 740,231      | 3.23  |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                    | 東京都中央区晴海一丁目8番12号                        | 617,134      | 2.69  |
| 株式会社りそな銀行                             | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号                     | 413,605      | 1.81  |
| 損害保険ジャパン株式会社                          | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号                       | 374,600      | 1.64  |
| 東京海上日動火災保険株式会社                        | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号                       | 350,227      | 1.53  |
| 計                                     | -                                       | 12,263,207   | 53.55   |

(注)1. 当社は、自己株式を1,176,004株保有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式45,834株を含めていません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,019,300株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 617,134株   |

3. トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

4. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者計3名が2022年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称            | 住所                | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------|-------------------|----------------|----------------|
| 株式会社みずほ銀行         | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 787,802        | 3.27           |
| みずほ信託銀行株式会社       | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 201,300        | 0.84           |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 356,500        | 1.48           |
| 計                 | -                 | 1,345,602      | 5.59           |

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,186,000  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 22,828,400 | 228,284  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 63,110     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 24,077,510      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 228,284  | -  |

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己保有株式が1,176,000株、相互保有株式が10,000株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式が45,800株、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数458個、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称            | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>トピー工業株式会社 | 東京都品川区<br>大崎一丁目2番2号 | 1,176,000    | -            | 1,176,000   | 4.88                   |
| (相互保有株式)<br>北越メタル株式会社 | 新潟県長岡市<br>蔵王三丁目3番1号 | 10,000       | -            | 10,000      | 0.04                   |
| 計                     | -                   | 1,186,000    | -            | 1,186,000   | 4.92                   |

(注)上記のほか、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式45,834株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                           |
| 流動資産           |                         |                           |
| 現金及び預金         | 25,014                  | 25,688                    |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 70,408                  | 60,917                    |
| 商品及び製品         | 27,117                  | 28,181                    |
| 仕掛品            | 8,005                   | 7,598                     |
| 原材料及び貯蔵品       | 19,715                  | 20,589                    |
| その他            | 6,991                   | 6,763                     |
| 貸倒引当金          | 40                      | 35                        |
| 流動資産合計         | 157,212                 | 149,704                   |
| 固定資産           |                         |                           |
| 有形固定資産         |                         |                           |
| 建物及び構築物        | 97,745                  | 99,064                    |
| 減価償却累計額        | 72,354                  | 74,051                    |
| 建物及び構築物(純額)    | 25,391                  | 25,012                    |
| 機械装置及び運搬具      | 229,588                 | 234,565                   |
| 減価償却累計額        | 190,739                 | 196,736                   |
| 機械装置及び運搬具(純額)  | 38,848                  | 37,829                    |
| 土地             | 15,684                  | 15,739                    |
| リース資産          | 1,613                   | 1,648                     |
| 減価償却累計額        | 850                     | 922                       |
| リース資産(純額)      | 762                     | 725                       |
| 建設仮勘定          | 1,957                   | 2,669                     |
| その他            | 43,421                  | 44,692                    |
| 減価償却累計額        | 41,509                  | 42,816                    |
| その他(純額)        | 1,912                   | 1,876                     |
| 有形固定資産合計       | 84,558                  | 83,853                    |
| 無形固定資産         |                         |                           |
| その他            | 3,400                   | 3,453                     |
| 無形固定資産合計       | 3,400                   | 3,453                     |
| 投資その他の資産       |                         |                           |
| 投資有価証券         | 42,580                  | 34,560                    |
| 長期貸付金          | 204                     | 206                       |
| 繰延税金資産         | 613                     | 664                       |
| 退職給付に係る資産      | 529                     | 529                       |
| その他            | 9,274                   | 9,836                     |
| 貸倒引当金          | 81                      | 80                        |
| 投資その他の資産合計     | 53,119                  | 45,716                    |
| 固定資産合計         | 141,079                 | 133,024                   |
| 資産合計           | 298,291                 | 282,728                   |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 支払手形及び買掛金     | 31,494                  | 29,493                    |
| 電子記録債務        | 20,889                  | 15,231                    |
| 短期借入金         | 21,059                  | 29,944                    |
| 1年内償還予定の社債    | 5,000                   | -                         |
| リース債務         | 162                     | 140                       |
| 未払法人税等        | 2,152                   | 1,236                     |
| その他           | 15,465                  | 14,448                    |
| 流動負債合計        | 96,223                  | 90,495                    |
| 固定負債          |                         |                           |
| 社債            | 30,000                  | 30,000                    |
| 長期借入金         | 18,381                  | 14,284                    |
| リース債務         | 379                     | 354                       |
| 繰延税金負債        | 5,932                   | 2,615                     |
| 執行役員退職慰労引当金   | 197                     | 166                       |
| 役員株式給付引当金     | 51                      | 42                        |
| 役員退職慰労引当金     | 15                      | 17                        |
| 定期修繕引当金       | 225                     | 247                       |
| 退職給付に係る負債     | 4,198                   | 4,211                     |
| 資産除去債務        | 268                     | 259                       |
| その他           | 1,428                   | 1,507                     |
| 固定負債合計        | 61,079                  | 53,707                    |
| 負債合計          | 157,303                 | 144,203                   |
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 20,983                  | 20,983                    |
| 資本剰余金         | 18,606                  | 18,622                    |
| 利益剰余金         | 69,953                  | 69,033                    |
| 自己株式          | 2,503                   | 2,465                     |
| 株主資本合計        | 107,040                 | 106,174                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 20,545                  | 14,981                    |
| 繰延ヘッジ損益       | 1                       | 21                        |
| 為替換算調整勘定      | 7,319                   | 11,369                    |
| 退職給付に係る調整累計額  | 4,774                   | 4,586                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,641                  | 30,916                    |
| 非支配株主持分       | 1,306                   | 1,433                     |
| 純資産合計         | 140,988                 | 138,524                   |
| 負債純資産合計       | 298,291                 | 282,728                   |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 165,938                                    | 148,532                                    |
| 売上原価            | 144,555                                    | 129,609                                    |
| 売上総利益           | 21,382                                     | 18,923                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 1 17,397                                   | 1 18,320                                   |
| 営業利益            | 3,985                                      | 602  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 84   | 92   |
| 受取配当金           | 414  | 500  |
| 為替差益            | 700  | -  |
| 持分法による投資利益      | 214  | 80   |
| 受取補償金           | -  | 513  |
| その他             | 175  | 188  |
| 営業外収益合計         | 1,590                                      | 1,374                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 449  | 358  |
| 為替差損            | -  | 385  |
| 設備移転費用          | -  | 103  |
| その他             | 237  | 258  |
| 営業外費用合計         | 686  | 1,106                                      |
| 経常利益            | 4,888                                      | 870  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 179  | 248  |
| 投資有価証券売却益       | 0  | 513  |
| 特別利益合計          | 179  | 761  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 27   | 29   |
| 固定資産除却損         | 75   | 140  |
| 投資有価証券評価損       | -  | 18   |
| 事業再編損           | -  | 2 388                                      |
| 特別損失合計          | 102  | 576  |
| 税金等調整前中間純利益     | 4,964                                      | 1,055                                      |
| 法人税等            | 1,531                                      | 242  |
| 中間純利益           | 3,433                                      | 813  |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 52   | 64   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 3,381                                      | 748  |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益            | 3,433                                      | 813  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 4,888                                      | 5,556                                      |
| 繰延ヘッジ損益          | 56   | 23   |
| 為替換算調整勘定         | 2,747                                      | 3,484                                      |
| 退職給付に係る調整額       | 3  | 186  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 395  | 665  |
| その他の包括利益合計       | 8,084                                      | 1,616                                      |
| 中間包括利益           | 11,517                                     | 803  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 11,353                                     | 975  |
| 非支配株主に係る中間包括利益   | 164  | 171  |

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 税金等調整前中間純利益          | 4,964                                      | 1,055                                      |
| 減価償却費                | 6,276                                      | 5,735                                      |
| のれん償却額               | 62   | 62   |
| 受取補償金                | -  | 513  |
| 設備移転費用               | -  | 103  |
| 事業再編損                | -  | 388  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)       | 6  | 6  |
| 執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 36   | 31   |
| 定期修繕引当金の増減額(は減少)     | 136  | 22   |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)   | 34   | 300  |
| 受取利息及び受取配当金          | 499  | 592  |
| 支払利息                 | 449  | 358  |
| 持分法による投資損益(は益)       | 214  | 80   |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 0  | 513  |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | -  | 18   |
| 有形固定資産除売却損益(は益)      | 76   | 78   |
| 売上債権の増減額(は増加)        | 7,773                                      | 10,220                                     |
| 棚卸資産の増減額(は増加)        | 1,403                                      | 160  |
| 仕入債務の増減額(は減少)        | 4,218                                      | 8,110                                      |
| その他                  | 3,400                                      | 1,072                                      |
| 小計                   | 5,283                                      | 6,828                                      |
| 利息及び配当金の受取額          | 575  | 597  |
| 利息の支払額               | 449  | 359  |
| 補償金の受取額              | -  | 513  |
| 設備移転費用の支払額           | -  | 2  |
| 事業撤退損の支払額            | -  | 680  |
| 事業再編損の支払額            | -  | 166  |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)   | 646  | 1,811                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 4,761                                      | 4,917                                      |

(単位：百万円)

|                           | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|---------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 定期預金の純増減額（は増加）            | 59   | 1,006                                      |
| 有形固定資産の取得による支出            | 3,577                                      | 4,141                                      |
| 有形固定資産の売却による収入            | 293  | 739  |
| 投資有価証券の取得による支出            | 7  | 28   |
| 投資有価証券の売却による収入            | 73   | 698  |
| 貸付けによる支出                  | 7  | 24   |
| 貸付金の回収による収入               | 6  | 22   |
| 無形固定資産の取得による支出            | 96   | 240  |
| その他                       | 16   | 19   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>3,390</b>                               | <b>1,988</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）           | 1,534                                      | 7,965                                      |
| 長期借入れによる収入                | 500  | -  |
| 長期借入金の返済による支出             | 3,612                                      | 3,451                                      |
| 社債の発行による収入                | 4,963                                      | -  |
| 社債の償還による支出                | -  | 5,000                                      |
| CMSによる預り金の増減額（は減少）        | 0  | 0  |
| リース債務の返済による支出             | 102  | 121  |
| 自己株式の取得による支出              | 1  | 1  |
| 配当金の支払額                   | 1,547                                      | 1,663                                      |
| 非支配株主への配当金の支払額            | 40   | 44   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>1,376</b>                               | <b>2,316</b>                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 745  | 910  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b> | <b>740</b>                                 | <b>1,523</b>                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 22,588                                     | 23,208                                     |
| <b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>   | <b>23,328</b>                              | <b>24,732</b>                              |

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

|  | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
|  | 35百万円                   | 27百万円                     |

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

|        | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|--------|--|--|
| 運賃     | 5,549百万円                                   | 5,796百万円                                   |
| 給料     | 4,320                                      | 4,545                                      |
| 退職給付費用 | 282  | 31   |

## 2 事業再編損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国の乗用車用スチールホイール生産拠点の再編に伴い発生した当社連結子会社である輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司における棚卸資産評価損等です。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 24,595百万円                                  | 25,688百万円                                  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,266                                      | 956  |
| 現金及び現金同等物        | 23,328                                     | 24,732                                     |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2023年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,554           | 68.0                | 2023年3月31日 | 2023年6月6日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 685             | 30.0                | 2023年9月30日 | 2023年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2024年5月17日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,669           | 73.0                | 2024年3月31日 | 2024年6月4日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2024年11月6日<br>取締役会 | 普通株式  | 687             | 30.0                | 2024年9月30日 | 2024年12月3日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                           | 報告セグメント |                |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|---------------------------|---------|----------------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------------|
|                           | 鉄鋼      | 自動車・産<br>業機械部品 | 計       |             |         |             |                              |
| 売上高                       |         |                |         |             |         |             |                              |
| 外部顧客への<br>売上高             | 54,262  | 101,180        | 155,442 | 10,495      | 165,938 | -           | 165,938                      |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 11,885  | -              | 11,885  | -           | 11,885  | 11,885      | -                            |
| 計                         | 66,148  | 101,180        | 167,328 | 10,495      | 177,824 | 11,885      | 165,938                      |
| セグメント利益                   | 4,614   | 2,127          | 6,742   | 83          | 6,826   | 2,840       | 3,985                        |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、合成マイ  
カ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,840百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全  
社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                           | 報告セグメント |                |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|---------------------------|---------|----------------|---------|--------------|---------|--------------|-------------------------------|
|                           | 鉄鋼      | 自動車・産<br>業機械部品 | 計       |              |         |              |                               |
| 売上高                       |         |                |         |              |         |              |                               |
| 外部顧客への<br>売上高             | 51,517  | 93,445         | 144,963 | 3,569        | 148,532 | -            | 148,532                       |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 9,620   | -              | 9,620   | -            | 9,620   | 9,620        | -                             |
| 計                         | 61,137  | 93,445         | 154,583 | 3,569        | 158,152 | 9,620        | 148,532                       |
| セグメント利益                   | 2,782   | 428            | 3,210   | 451          | 3,661   | 3,059        | 602                           |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「賃貸」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

また、当中間連結会計期間より、従来「発電」として記載していた報告セグメントについては、前連結会計年度において同事業を廃止したことに伴い、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

|               | 報告セグメント |                |         | その他<br>(注)1 | 合計      |
|---------------|---------|----------------|---------|-------------|---------|
|               | 鉄鋼      | 自動車・<br>産業機械部品 | 計       |             |         |
| 日本            | 49,977  | 64,691         | 114,668 | 9,261       | 123,930 |
| 米国            | 507     | 15,734         | 16,242  | 26          | 16,268  |
| 中国            | 4       | 5,261          | 5,265   | 17          | 5,283   |
| その他           | 3,773   | 15,492         | 19,266  | 180         | 19,446  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 54,262  | 101,180        | 155,442 | 9,485       | 164,928 |
| その他の収益        | -       | -              | -       | 1,010       | 1,010   |
| 外部顧客への売上高     | 54,262  | 101,180        | 155,442 | 10,495      | 165,938 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

|               | 報告セグメント |                |         | その他<br>(注)1 | 合計      |
|---------------|---------|----------------|---------|-------------|---------|
|               | 鉄鋼      | 自動車・<br>産業機械部品 | 計       |             |         |
| 日本            | 47,066  | 57,525         | 104,591 | 2,299       | 106,890 |
| 米国            | 466     | 16,925         | 17,392  | 52          | 17,444  |
| 中国            | 0       | 3,147          | 3,147   | 9           | 3,157   |
| その他           | 3,985   | 15,846         | 19,831  | 206         | 20,038  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 51,517  | 93,445         | 144,963 | 2,567       | 147,530 |
| その他の収益        | -       | -              | -       | 1,002       | 1,002   |
| 外部顧客への売上高     | 51,517  | 93,445         | 144,963 | 3,569       | 148,532 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

- 当中間連結会計期間より、従来「発電」として記載していた報告セグメントについては、前連結会計年度において同事業を廃止したことに伴い、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。なお、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                             | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益                  | 148円13銭                                    | 32円80銭                                     |
| (算定上の基礎)                    |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益<br>(百万円)    | 3,381                                      | 748  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)           | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 3,381                                      | 748  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)            | 22,825                                     | 22,833                                     |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間35千株、当中間連結会計期間48千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額・・・1,669百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・73円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年6月4日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額・・・687百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

トピー工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松原 充哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。